

令和4年5月定例会 一般質問（概要）

令和4年5月31日（火）

質問者：泰江 まさき議員



（泰江まさき議員）

大阪維新の会大阪府議会議員団の泰江まさきです。

本日一般質問の機会をいただきましたので、通告に従い、順次質問させていただきます。

1. 大型商業施設開業における交通対策

（泰江まさき議員）

南北にはしる大阪中央環状線（近畿自動車道をはさんで片道3車線の計6車線）と、東西にはしる国道163号（片道2車線の計4車線）が交差する松生町交差点の南東角、昔パナソニックの工場がありました跡地に、令和5年春に大型商業施設「ららぽーと」が開業予定となっています。

同跡地には、会員制スーパーである「コストコ」や映画館等も出店する予定と聞き及んでおり、門真市の活性化には大いに喜ばしいことではあるのですが、非常に交通

量の多い道路に接する店舗であるため、地元住民の方々からは、渋滞がひどくなり車で移動できなくなるのではとの不安の声が上がっています。

そこで、「ららぽーと」開業に伴う交通対策について、警察本部長にお伺いします。

大型商業施設「ららぽーと」の位置図



(警察本部長答弁)

議員ご指摘のとおり、令和5年春、工場跡地に大型商業施設が開業すると承知しており、周辺道路の交通渋滞等が懸念されているところです。

そこで、大阪府警察といたしましては、事業者や道路管理者と協議を重ね、

- 事業者に対しては、警備員の配置や来店車両に対する駐車場への円滑な誘導等、適切な交通対策の申し入れを行うとともに、
- 道路管理者が行う道路拡幅や交差点改良に合わせた各種交通規制の見直し
- 周辺道路における信号機の秒数調整 等の対策を実施し、交通の安全と円滑を図っていくこととしています。

開業後も、付近の交通状況等を確認しながら、各種対策を事業者や道路管理者と連携して行ってまいります。

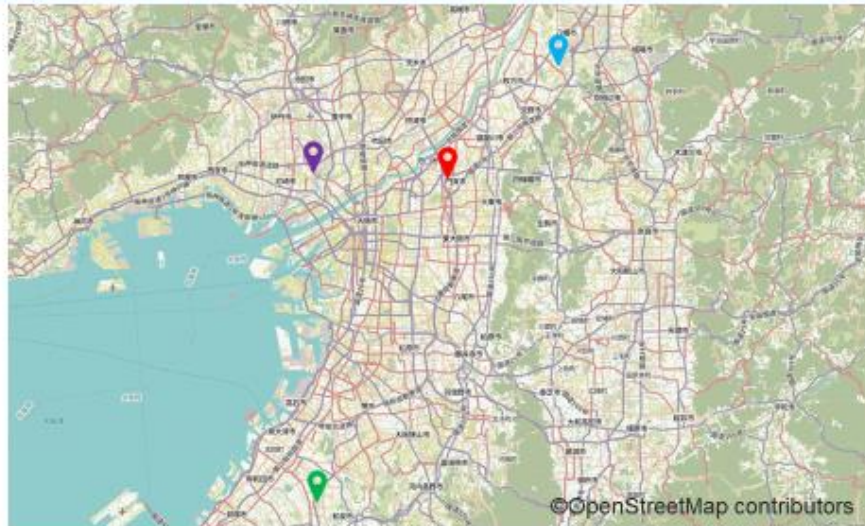
(泰江まさき議員)

皆様ご存じの通り、コストコは、テレビでもよく芸能人の買い物番組などでとりあ

げられるなど、とても人気のショッピングセンターです。

ここで売られている食品などは、なかなか食べきれないぐらいの量があり、みなさんたくさんのおまとめ買いをするので、必ず車で買い物に行くと思います。

会員制スーパー「コストコ」の位置図



現在コストコは、近場に3か所あります。イオンと併設している兵庫県の尼崎市（紫色のピン）・門真市と同じように、ららぽーとと併設している森議長の地元である和泉市（緑色のピン）・そしてエディオンなど商業施設と併設している京都府の八幡市（青色のピン）の3か所です。門真市のコストコができれば（赤色のピン）、これらのちょうど中間点ぐらいにあたり、大阪市内の人々も非常に訪れやすい場所となります。将来的には、この付近に大阪モノレールの新駅ができて、混雑も少しましになるかもしれませんが、新駅開業は2029年とまだまだ先です。想定以上の渋滞がいまから予想されますので、柔軟に交通対策をしていただきますようよろしくお願いいたします。

2. 営業時間短縮協力金の支給手続改善

（泰江まさき議員）

営業時間短縮協力金の支給手続改善について伺う。

わが会派はこれまで、営業時間短縮協力金の支給に際しては、時短要請に応じた事

業者に対し、速やかな支給とともに、不備がある場合速やかに連絡を行うなど、申請者に寄り添った対応を求めてきたところであり、理事者におかれましても、できる限りの対応をしていただいているものと認識しています。

こうしたなか、少し前のことになりますが、ある事業者から私のところに申請手続きに関する相談があったことについて確認させていただきたい。その事業者は先代から店舗を継承したため第7期から初めて申請をされた方で、不慣れであったため、様々な書類不備の指摘を受けて審査に時間を要したものの、ようやく書類不備が解消され支給という段階になってから、「新規申請であるため、これから大阪府暴力団排除条例に基づく照会を府警に行う必要がある」との説明を受け、入金までさらに数週間かかった。

支給決定に至るまでの事務局の丁寧な対応には感謝しており、暴力団排除条例に基づく手続きが必要不可欠なものであることは、私も事業者もよく理解しているが、一方で、資金繰りに苦しんでいる事業者にとっては、入金が遅れると事業継続に支障をきたすこともあることから、協力金を少しでも早く支給できるよう、工夫の余地もあったのではと思う。

これらの手続きの改善について商工労働部長の見解を伺う。

(商工労働部長答弁)

- 営業時間短縮協力金の事務にあたっては、府の暴力団排除条例に基づき、反社会的勢力を排除するため、大阪府警察本部に対し、該当者の照会を行っている。
- お尋ねの件は、第7期営業時間短縮協力金におけるもので、7期協力金は、要請期間が長期に渡ったこともあり、早期給付の手法を取り入れたが、新規開店などの暴力団排除照会が必要な事案については、審査終了後に照会を行ったことから、時間を要することになった。
- これまでも、審査・支給事務を通じ、ご要望やお叱りを受けた点については、その都度、改善に取り組んできており、ご指摘の事案の暴力団排除照会についても、申請受理、審査開始と並行し実施するよう改めた。
- 現在、審査・支給中の第10期、第11期においても申請者の方をお待たせしないよう、改善すべき点があれば改善し、引き続き円滑な支給を心がけてまいります。

(泰江まさき議員)

第7期の申請期間は令和3年8月16日から9月27日までであり、今回の陳情にかかる申請は、給付迄約8か月間かかっています。

ここまで経営をなんとかつないできて、給付まで、あと少し、あと少しと頑張ってきたものの、審査終了後に、申請者が前任者から変わったので、新規案件となり、暴力団排除照会が必要のため、あと数週間かかりますと言われた時の申請者のショックはとてもおおいかったです。

まだこの案件以外にも、申請内容などに疑義があり、決定まで至っていない案件も少なからずあると思います。

早急に申請内容を見直し、疑義が解消され次第、すぐに支給決定が出来る準備をするようお願いいたします。

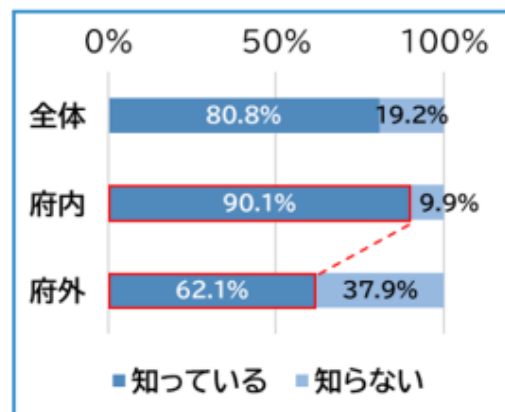
3. 海外における万博の機運醸成

(泰江まさき議員)

大阪・関西万博について、2025年の開催まで3年を切った中、府では先月、万博の機運醸成に関するアクションプランを策定・公表されたところです。

大阪・関西万博の認知度

問:2025年大阪・関西万博が
開催されることを知っていますか。



出典：大阪・関西万博の認知度等に関するアンケート調査（2021年9月 大阪府）

本プランに記載されている、昨年9月実施のアンケート調査の結果によると、万博開催の認知度は府内では9割にのぼるなど、一定、府民の皆さんに浸透していると考えられるものの、府外では6割程度となっており、府内に比べて認知度が低い状況にある。

こうした国内での課題を踏まえると、海外ではさらに認知度が低い状況にあると思われる。先日のドバイ万博での現地ニュースを見ても、東京や京都は知っていても、開催地である大阪のことを知らない来場者が数多くいるとの報道がありました。

コロナ禍でインバウンドが落ち込み、海外に出向いてのPRも難しい事情はあると思いますが、ポストコロナを見据え、万博を成功させ、今後の大阪・関西、ひいてはわが国の成長につなげるためにも、国内だけでなく、海外に対しても積極的に万博のPRを行い、機運の盛り上げをさらに進めていくべきであると考え、万博推進局長の見解を伺う。

(万博推進局長答弁)

- 万博を成功させるためには、地元・大阪における万博機運の高まりを、関西から全国、ひいては海外へと波及させていくことが重要。
- そのため、「機運醸成アクションプラン」に基づき、国内向けPRとしては、主要駅・商業施設等におけるポスターの掲示や、デジタルサイネージでの動画放映など、様々な取組みを進めているところ。
- また、海外に向けては、駐日大使等による知事・市長への表敬訪問時のPRや、海外での大規模集客イベントに参加する公的機関の協力を得た広報活動を行うなど、日頃から様々な機会を捉えたPRの取組みを進めているところ。
- 今後とも、博覧会協会や経済界等と連携しながら、大阪で開催される国際会議でのPRや、企業の海外支店等のビジネスネットワークの活用など、あらゆる機会を捉えて、海外に向けた広報・プロモーション活動にも取り組んでいきたい。

(泰江まさき議員)

万博を契機に世界の注目を大阪に集め、大阪の成長につなげていくため、海外へのPRについても積極的に取り組んでいただきたい。例えば、外国人インフルエンサーの活用などの効果的な手法も駆使しながら、とりわけ大阪の認知度が低いと考えら

れる欧米への効果的なPRをお願いします。

4. 通信制の高校

(泰江まさき議員)

昨今の社会情勢から、高校において、多様な学びの場を子どもたちに提供することが重要であると考えている。

特に通信制高校については、全国的に学校数も増えているが、学生にとっても、例えば、私のまわりでも、毎日通う全日制の学校ではなく、自分のペースで学ぶことができることから通信制を積極的に選択する学生がいるなど、ニーズの高まりを感じている。

そこで、府立高校では、通信制高校へのニーズの高まりについてどのように対応しているのか、教育長にお伺いする。

(教育長答弁)

- 府立桃谷高校について、通信制の課程で平日にスクーリングを行う昼間部における志願倍率は、これまで高い水準で推移していたが、他の課程と併置していたことにより、募集人員の拡充を図ることが困難な状況にあった。
- そのため、平成30年に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、桃谷高校の機能の一部を他校へ継承することにより、令和2年度から通信制昼間部の募集人員を拡充した。今後も通信制高校の果たすべき役割をふまえ、募集人員のあり方等について検討してまいりたい。

(泰江まさき議員)

府において、通信制高校へのニーズをふまえ、募集人員を拡充していることはわかった。通信制高校のニーズは高いものと考えており、教育内容や支援体制、広報活動のさらなる充実も必要ではないかと感じる。

ぜひ、府立高校の再編整備においては、単に学校を閉じることについて考えるだけでなく、自分のペースで学ぶことができる通信制高校など、毎日通うことが必要な全日制の高校ではない「様々な学びの場を提供できる学校」の設置等も含めて検討をお願いしたい。

5. 民間企業への働き方改革の支援

(泰江まさき議員)

平成30年度に国が策定した労働施策基本方針では、「人手不足感の強い中小企業等においては、働き方改革による魅力ある職場づくりが重要であることを踏まえ、中小企業等における働き方改革に向けた取組を推進する」としている。

こうした中で、大企業は改革に取り組んでいるニュースを目にするが、中小企業では情報や人材が不足しており、専門家である社会保険労務士に相談するにもコスト面から二の足を踏んでいるという話を聞く。

大企業と中小企業では体力的な差があり、その取り組みに大きなギャップがあるように思う。

こうした中、中小企業の働き方改革を支援するため、大阪府ではどのように取り組んでいるのか商工労働部長に伺う。

(商工労働部長答弁)

- 働き方改革の推進は、多様な働き方への対応や、ワークライフバランスの実現という観点からも、重要であると認識。
- 大阪府では令和2年度から労働環境改善事業を実施しており、働き方改革や職場環境の改善を検討している中小企業に対し、個別に助言を行うなど、680件を超える相談に対応してきた。
- 専門的な相談がさらに必要な場合、国が「大阪府社会保険労務士会」に委託し、相談支援を実施している「大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター」に橋渡しするなど、低廉なコストで人材確保や雇用維持、就業規則の整備などが図れるよう、労働環境の改善を後押ししている。
- 今後は、中小企業への訪問をさらに積極的に行い、オンライン業務の普及に向けた啓発をはじめ、より企業に寄り添った支援を実施することで、働き方改革が一層浸透するよう取り組む。

(泰江まさき議員)

育児や介護と両立しながら働きたい。自分の好きな時間・場所で働きたい。複数の

仕事をしたい。このように働く人のニーズが多様化してきています。

そのため、優秀な人材を受け入れるためには、多様な働き方に対応できなければなりません。週休3日制・副業解禁・労働時間の選択制・テレワークなど、これらの仕組みが必要です。

また少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少のため、労働者不足が近年深刻化してきています。企業にとって多様な働き方を実現することは、単に労働者を確保し事業を存続するためだけではなく、優秀な人材を集め、生産性の向上を図ったりする上でも避けては通れない道になっています。

しかしながら中小・零細企業ほど、こういった仕組みの構築がなかなかできません。ぜひ積極的な支援をお願いします。

6. 府庁におけるDX

(泰江まさき議員)

3月末に「大阪府のデジタル改革の実現に向けた中期計画」が策定され、デジタル改革を推進すべく、この4月に「大阪DXイニシアティブ」を立ち上げ検討を進めていると聞いている。

DXは、大きな目的としては、府民サービスの向上につながることを念頭に進めるべきものと考えており、そういう意味で住民向けサービスにデジタル技術をいかに活用するかの住民向けのDXは分かり易い。一方で、府庁内の職員向けDXであっても、業務効率化を通じて住民サービス向上につながる重要な取り組みだと私は考えている。

これまでも、新型コロナ対策に係る営業時間短縮協力金の支給申請におけるオンライン化などでデジタル活用を進めたことで、申請者の利便性向上に資するだけでなく、職員の業務時間も削減され、その分の時間はきっと府民サービスの向上につながったのではないかと考えている。効率化によって生み出した時間を、職員の発想で新たなサービスの向上につなげる、それがモチベーションにも影響する。そういった視点でDXに取り組むことが重要ではないかと考えている。

府庁DXについて、業務効率化に向け、これからどのように取り組もうとしているのか、スマートシティ戦略部長の所見如何。

(スマートシティ戦略部長答弁)

- 大阪・関西万博をマイルストーンにスマートシティの実現をめざす大阪においては、単なる事務事業のデジタル化を超えたDXの取り組みを強化する必要がある。大阪DXイニシアティブでは、デジタル化の促進を通じた業務改革と情報システムの全体最適化を府庁DXの取り組みの柱と考えている。
- これらの取り組みはコスト削減だけではなく、職員の働き方改革にもつながるものであり、さらには議員お示しのように住民サービスの向上にしっかりつなげていく、そうした視点が重要。
- これまで、高齢者施設等を対象にして、PCR検査の申込から結果通知までを迅速に行う「高齢者施設等「スマホ検査センター」」を構築するなど、デジタル技術を活用した業務効率化を実践してきたところ。
- 府庁DXの促進を図っていくためには、職員一人ひとりがこうしたデジタル化による効率化を実感することが重要と考えている。
- 今後とも、庁内の潜在的なニーズを継続的に掘り起こし、クラウドサービスをはじめ様々なツールにより解決するなど、デジタル化の実践を続けることで、府庁DXに向けた好循環を生み出していく。

(泰江まさき議員)

DXは、仕事の効率化の面で非常に良いことであるし、「自分の仕事を楽にする」取り組みだと思っている。私は不動産関係の仕事をしているが、DXによって時間を生み出すことで、お客さんのところに行って対面サービスを提供できる機会を増やす、つまりサービス向上に時間を振り向けることができている。

行政のDXを進めていくためには、DXの視点を常に持ちながら、担当部局において各業務の特性や制約条件などを踏まえつつ、自発的に進めていける姿が望ましい。将来的には、行政の週休3日制導入のように、「DXは自分たちのためになるもの」という意識を持っていれば、職員も積極的に取り組むものと考えている。

そして、業務の効率化により生み出された時間を人にしか出来ない「対話」や「企画」などに充て、府民への一層のサービス向上に繋げて頂きたいと考えているので、よろしく願います。

7. 社会人のリカレント教育の重要性

①リカレント教育の推進

(泰江まさき議員)

昨年4月の改正高年齢者雇用安定法施行により、70歳までの就業確保が努力義務とされ、さらに今年4月からは、年金の受給を75歳まで繰り下げることができるようになった。

人生100年時代となり、50年以上にわたって仕事を続けていくためには、誰もが、自身のキャリアデザインに従って学び直し、必要な能力・スキルを身につけることができるよう、社会人のリカレント教育が重要と考えるが、商工労働部長の所見を伺う。

(商工労働部長答弁)

- 人々の価値観が多様化し、職業人生も長期化する中で、個々のライフスタイルに応じて、新たな知識や技能を習得できる環境を整えていくことは重要と認識。
- 近年では、専門学校や大学・大学院などにおいても、様々な形でリカレント教育に取り組まれている。府では、官民の適切な役割分担の下、技能習得が重要なものづくり分野や、資格取得がキャリアアップにつながる介護・保育・IT等の分野において、公共職業訓練を通じて、人材の育成に努めている。
- 今後とも、多様な働き方やキャリアアップを求める社会人が、リカレント教育を受けられる環境づくりに注力していく。

②在職者に対するリカレント教育

(泰江まさき議員)

公共職業訓練は、離職者や求職者などを対象としているが、これからは、職を失ってから取り組むのではなく、働きながら新しい学びを得ることが重要だと考える。

大阪府では、在職者の学び直しにどのように取り組んでいるのか、商工労働部長に伺う。

(商工労働部長答弁)

- 府では、府内5校の高等職業技術専門校等において、求職者に対する公共職業訓練を行うほか、社会人が働きながら新しい知識、技能、資格を取得できる、いわゆ

る「テクノ講座」を開設し支援している。

- テクノ講座では、現在の業務のスキルアップにつながる講座のほか、新たな分野でのキャリアアップに対応できる講座を備え、ものづくり分野から、情報系、ビル清掃などのサービス系までの幅広い分野において、レベルに応じた講座を開設している。
- リカレント教育の目的、受講生や事業者のニーズなどを踏まえ、引き続き、講座の充実を図っていく。

(泰江まさき議員)

大阪府では、この4月に開学した大阪公立大学においても社会人向け大学院などの取組を行っていると聞いている。

また東京では、職業訓練にパティシエや、スポーツパーソナルトレーナー、そしてネイリストやアロマセラピストなど、若い方が興味を持ちそうなメニューが多数あります。

その点、大阪では、2025年の大阪・関西万博の開催や、その後のIRの開業を契機として、新たな産業が生まれます。空飛ぶクルマやドローンの操縦士、カジノディーラーなど、これまでにない新しい雇用が創出されることが見込まれる。

こうした未来の成長産業のニーズを先取りするような形で、大阪でしか学ぶことができないような環境をつくる必要があると考えている。

より柔軟な取組みが行われるよう要望しておく。

本日は、前半で地元の陳情からの質問をさせていただき、後半は、私のライフワークである「人生100年時代の働き方のありよう」について質問させていただきました。

これからも府民の皆様がさらなる豊かさを実感できるよう精一杯努力していくことをお誓い申し上げて、私の一般質問を終了させていただきます。

ご清聴ありがとうございました。